

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 蔵王産業株式会社

**【英訳名】** ZAOH COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土方 孝悦

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓 澤 孝 則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓 澤 孝 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		1,293		1,353		5,248
経常利益 (百万円)		122		185		647
四半期(当期)純利益 (百万円)		87		103		352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		65		101		351
純資産額 (百万円)		8,272		8,479		8,558
総資産額 (百万円)		9,714		9,837		10,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		14.98		17.68		60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		85.2		86.2		84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所事故に伴う電力供給不足の影響により、国内生産や海外輸出が大幅に減少する等、企業収益や設備投資動向が鈍化しているなか、欧州を中心とした財政不安、為替レートの変動等の外的要因も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客重視の営業活動を展開して新規顧客の開拓に注力するとともに、新商品の投入を積極的に取り組んでまいりました。

また、前期に投入しました小型自動床洗淨機「スクラブメイトミニ360B」の販売が引き続き堅調であったほか、節電・熱中症対策として移動式冷却機である「エコミスター」の販売等が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,353百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益176百万円（前年同四半期比56.8%増）、四半期純利益103百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、高額商品である搭乗式大型清掃機の販売がレンタル向け等で伸び悩んだこと等から、242百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

「洗淨機器」については、前期に投入した新商品である小型自動床洗淨機「スクラブメイトミニ360B」の販売が堅調だったこと等から、562百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

「その他」については、強アルカリイオン水生成機「ZKシリーズ」や移動式冷却機「エコミスター」の販売が好調であったこと等から、548百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末と比べて123百万円増加し、9,837百万円となりました。これは主として、現金及び預金が320百万円、減価償却により建物及び構築物が60百万円減少したものの、有価証券が450百万円、投資有価証券が50百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて83百万円減少し、1,358百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が87百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて206百万円増加し、8,479百万円となりました。これは主として利益剰余金が187百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前年同四半期連結会計期間末と比較して1.0ポイント増加し、86.2%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、24,144千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	5,840,000	5,840,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	5,840	-	1,797,681	-	2,122,148

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,800	58,378	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,378	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 1丁目19-5	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,591	1,976,918
受取手形及び売掛金	2 1,314,748	2 1,336,526
有価証券	1,158,849	909,110
商品	646,208	667,569
繰延税金資産	114,369	52,451
その他	33,709	45,733
貸倒引当金	1,230	1,230
流動資産合計	5,236,246	4,987,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,571	1,209,880
土地	1 3,270,925	1 3,270,925
その他(純額)	62,751	57,114
有形固定資産合計	4,559,247	4,537,919
無形固定資産		
その他	19,759	18,944
無形固定資産合計	19,759	18,944
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
繰延税金資産	133,502	137,649
その他	104,283	81,240
貸倒引当金	3,308	3,258
投資その他の資産合計	312,677	293,831
固定資産合計	4,891,685	4,850,695
資産合計	10,127,932	9,837,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,585	163,110
未払法人税等	256,971	27,872
賞与引当金	105,020	51,248
商品保証引当金	13,800	12,200
災害損失引当金	15,442	9,919
その他	258,521	312,304
流動負債合計	790,341	576,654
固定負債		
退職給付引当金	326,907	337,942
役員退職慰労引当金	161,493	153,400
再評価に係る繰延税金負債	1 234,216	1 234,216
その他	56,394	56,348
固定負債合計	779,011	781,907
負債合計	1,569,352	1,358,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,858,347	6,780,548
自己株式	970	970
株主資本合計	10,777,206	10,699,407
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,188	3,621
土地再評価差額金	1 2,223,814	1 2,223,814
その他の包括利益累計額合計	2,218,626	2,220,193
純資産合計	8,558,579	8,479,213
負債純資産合計	10,127,932	9,837,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,293,853	1,353,169
売上原価	604,697	610,309
売上総利益	689,156	742,860
販売費及び一般管理費	576,542	566,276
営業利益	112,613	176,583
営業外収益		
受取利息	615	529
受取配当金	2,200	601
有形固定資産売却益	138	-
不動産賃貸料	4,530	4,422
その他	1,994	3,118
営業外収益合計	9,478	8,671
経常利益	122,091	185,255
特別利益		
投資有価証券売却益	44,952	-
特別利益合計	44,952	-
特別損失		
有形固定資産除却損	89	-
特別損失合計	89	-
税金等調整前四半期純利益	166,954	185,255
法人税、住民税及び事業税	58,200	23,200
法人税等調整額	21,264	58,847
法人税等合計	79,464	82,047
少数株主損益調整前四半期純利益	87,489	103,208
少数株主利益	-	-
四半期純利益	87,489	103,208

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,489	103,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,926	-
繰延ヘッジ損益	16,337	1,567
その他の包括利益合計	22,264	1,567
四半期包括利益	65,225	101,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,225	101,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,083,423千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,629千円
2 受取手形裏書譲渡高	103,469千円	106,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	21,548千円	22,529千円
のれんの償却額	5,117千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円98 銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,489	103,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,489	103,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。